

社会イノベータコース

様々な場面において、行政にも企業にも対処が難しい社会課題が顕在化し、人間のwell beingを向上させる、持続可能であり、実効性の高い社会システムの設計や実践モデルの構築が喫緊の課題となっています。しかし、このような社会課題の解決には、「個益（＝個人や特定の組織の利益）」と「公益」が相反するものにとらえるアプローチでは隘路にはまってしまう。

そこで、本コースでは、社会イノベータを「事業センスと公益センスを兼ね備え、持続性のある、かつ、生産性の高い社会を実現する人」と定義し、多様な主体との協働を実現し、効果的なインセンティブ設計のできる高度なマネジメント能力をもった人材を育成することを目指しています。

コースの特色としては、①ビジネス・環境・社会起業を融合する知識・技能の学習とプロジェクト実践の体系的なカリキュラム、②研究プロジェクト実践によるアントレプレナーシップの醸成、③コースワークによる集中学習などがあげられます。また、各地の自治体等と連携し、地方創生や地域おこしのプロジェクトを実践することにも取り組みます。

社会イノベータは、アントレプレナーシップを発揮して社会の問題解決を担う主体であり、個人、非営利組織、自治体、企業など、その所属は様々です。このような人材が雲霞の如く群がり出ることによって社会は変わると信じています。

関連プロジェクト：

● ■ プラットフォームとビジネス ■ ネットワークコミュニティ ●■ 環境とビジネスのイノベーション

担当者： 飯盛 義徳、一ノ瀬 友博、巖 網林、國領 二郎、◎鈴木 寛、神成 淳司、玉村 雅敏、宮垣 元

プロジェクト参加教員（他学部・他研究科所属教員、非常勤教員等）：

井上 英之、山崎 亮、伊藤 健、国保 祥子、安井 秀行、山田 貴子、坂倉 杏介、大西 健丞、今村 亮、ほか

キャリア・資格等：

本コース修了者は、企業・自治体等において経営企画や事業開発・政策調整、社会貢献・CSR・CSV、環境マネジメント等のリーダーや、営利・非営利組織の起業家や戦略スタッフとして、社会を先導することが期待されます。

サティフィケート修得要件：

サティフィケート名称 「社会イノベータ(Social Innovator)」

<2017年度の入学者>

以下の授業科目のうち、「リーディング&ディスカッション科目」と「デザイン&プラクティス科目」から14単位以上、「プロジェクト科目」8単位以上(注1)、「修士プロジェクト」2単位(注2)、合計32単位(注3)を取得した学生には、サティフィケート(社会イノベータ)を授与します。

分野	科目名	履修区分	単位数	社会イノベータ コース内科目区分
プログラム科目	個益公益のデザイン1	必修	2	リーディング& ディスカッション科目
プログラム科目	個益公益のデザイン2	必修	2	
プログラム科目	ソーシャルファイナンス	必修	2	
プログラム科目-併設科目	社会起業論	選択必修	2	
プログラム科目	社会起業とイノベーション	必修	2	デザイン& プラクティス科目
プログラム科目	社会イノベーションとデザイン	選択必修	2	
プログラム科目	ソーシャルビジネスの商品開発とプロモーション	選択必修	2	
プログラム科目	フィールドワークA	選択必修	2	
プログラム科目	フィールドワークB	選択必修	2	
プログラム科目	フィールドワークC	選択必修	2	
プログラム科目	フィールドワークD	選択必修	2	
プログラム科目	ソーシャルビジネスと評価	選択	2	スキル科目
プログラム科目-併設科目	ベンチャー経営論	選択	2	
プログラム科目	環境フィールドワーク	選択	2	
研究支援科目-概念構築科目	概念構築(リサーチデザイン)	選択	2	ナレッジ科目
プログラム科目	経営戦略特論	選択	2	
プログラム科目	ポリシーマネジメント(政策形成とソーシャルイノベーション)	選択	2	
プログラム科目	低炭素社会設計論	選択	2	
プログラム科目	環境ビジネスデザイン論	選択	2	
研究支援科目-先端研究科目	先端研究(ケースメソッド)	選択	2	
プログラム科目	行政組織の経営	選択	2	
プログラム科目	地域情報化論	選択	2	
プログラム科目	ファミリービジネス論	選択	2	
プロジェクト科目	ネットワークコミュニティ	毎学期 選択必修	各2 (注1)	
プロジェクト科目	プラットフォームとビジネス			
プロジェクト科目	環境とビジネスのイノベーション			
修士論文	修士論文(または非修論オプション(注2))	必修	2	修士プロジェクト

- (注1)社会イノベータコースでは、毎学期、指定のプロジェクト科目から1つを選択必修としています。プロジェクト科目は、各学期2単位または4単位としての履修が可能です。
- (注2)「修士プロジェクト」2単位については、「修士論文」の2単位、または、非修論オプションを適用する学生は、非修論オプションの「報告書」の主査が担当する「プロジェクト科目」を最終学期に履修することとし、その2単位を認定します。
- (注3)合計32単位には、必修・選択必修として指定された科目に加えて、政策・メディア研究科の科目と、「社会イノベータコースリフレッシャー科目(下記)」を含めることができます。

<2016年度以前の入学者>

以下の授業科目のうち、「リーディング&ディスカッション科目」8単位、「デザイン&プランニング科目」4単位、「フィールド&プラクティス科目」4単位(注4)、「プロジェクト科目」8単位以上(注5)、「修士プロジェクト」2単位(注6)、合計34単位(注7)を取得した学生には、サティフィケート(社会イノベータ)を授与します。

分野	科目名	履修区分	単位数	社会イノベータコース内科目区分
プログラム科目	個益公益のデザイン1	必修	2	リーディング&ディスカッション科目
プログラム科目	個益公益のデザイン2	必修	2	
プログラム科目-併設科目	社会起業論	必修	2	
プログラム科目	ソーシャルファイナンス	必修	2	
プログラム科目	社会起業とイノベーション	必修	2	デザイン&プランニング科目
プログラム科目	社会イノベーションとデザイン	必修	2	フィールド&プラクティス科目
プログラム科目	ソーシャルビジネスの商品開発とプロモーション	必修	2	
プログラム科目	フィールドワークA(注1)	必修	2	スキル科目
プログラム科目	ソーシャルビジネスと評価	選択	2	
プログラム科目-併設科目	ベンチャー経営論	選択	2	
プログラム科目	環境フィールドワーク	選択	2	
研究支援科目-概念構築科目	概念構築(リサーチデザイン)	選択	2	
プログラム科目	経営戦略特論	選択	2	
プログラム科目	ポリシーマネジメント(政策形成とソーシャルイノベーション)	選択	2	
プログラム科目	低炭素社会設計論	選択	2	
プログラム科目	環境ビジネスデザイン論	選択	2	
研究支援科目-先端研究科目	先端研究(ケースメソッド)	選択	2	
プログラム科目	行政組織の経営	選択	2	ナレッジ科目
プログラム科目	地域情報化論	選択	2	
プログラム科目	ファミリービジネス論	選択	2	
プロジェクト科目	ネットワークコミュニティ	毎学期 選択 必修	各2 (注5)	
プロジェクト科目	プラットフォームとビジネス			
プロジェクト科目	環境とビジネスのイノベーション			
修士論文	修士論文(または非修論オプション(注6))	必修	2	

- (注4)2014年度秋学期以前に入学した学生は、「フィールドワークA」は必修ではありませんので、「フィールド&プラクティス科目」は「ソーシャルビジネスの商品開発とプロモーション(2単位)」のみを必修とします。
- (注5)社会イノベータコースでは、毎学期、指定のプロジェクト科目から1つを選択必修としています。プロジェクト科目は、各学期2単位または4単位としての履修が可能です。
- (注6)「修士プロジェクト」2単位については、「修士論文」の2単位、または、非修論オプションを適用する学生は、非修論オプションの「報告書」の主査が担当する「プロジェクト科目」を最終学期に履修することとし、その2単位を認定します。
- (注7)合計34単位には、必修・選択必修として指定された科目に加えて、政策・メディア研究科の科目と、「社会イノベータコースリフレッシャー科目(下記)」を含めることができます。

<社会イノベータコースリフレッシャー科目>

総合政策学部と環境情報学部の科目のうち、次項の科目を「社会イノベータコースリフレッシャー科目」としています。学部設置科目であるため、政策・メディア研究科の学生は自由科目として履修できます(修士課程の修了要件には含まれません)。

基盤科目-データサイエンス科目	バイズ統計、環境ガバナンスのデータサイエンス、ビジネスのデータサイエンス
基盤科目-共通科目	コラボレーション技法ワークショップ、新事業創造ワークショップ、NPOの設立と経営、財務・ビジネスプラン構築技法、ソーシャルビジネスプランニング、パブリックリレーションズ戦略、戦略的交渉論、リスクマネジメント、地球環境技術論、プレゼンテーション技法
先端科目-環境情報系	データベース構築法、空間分析、ランドスケープエコロジー、環境センシング論、環境リスク科学、環境保全計画論、エコシステムサービス論、エコシステム評価論、自然環境論、地球システム設計論、建築設計と環境デザイン、建築構法論、アーバンルーラルリデザイン
先端科目-総合政策系	社会的組織の経営(ミュージアム)、社会的組織の経営(スポーツビジネス)、ソーシャルマーケティング、コミュニティインベストメント、パブリックガバナンス、非営利・公会計論、コーポレートガバナンス、情報技術とマーケティング、ネットワーク産業論、ネットワーク社会論、ポピュレーションダイナミクス、表象文化論、文化政策、科学技術政策、国土政策、環境政策、まちづくり論、都市計画とまちづくり